

- 5日にNYダウは前週末比767ドル安と急落し、下落率は昨年12月24日以来の大きさに。人民元は米ドルに対し、およそ11年半ぶりの人民元安米ドル高の水準を記録。中国の対抗措置との見方も。
- 米国は中国を為替操作国に認定。リスク回避の動きが短期的に強まっていることには注意が必要。ただし、今回の米国株急落は利益確定が強まった側面もあり、下値は限定的にとどまると思われる。

## NYダウは昨年12月24日以来の下落率を記録

米中貿易摩擦の激化を受けて、米国株式市場の大幅下落が続いています。

5日にダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は前週末比767ドル安と急落し、下落率は昨年12月24日以来の大きさととなりました。7月30日以降、5日間の下げ幅は合計で1,503ドルに達しました。

## 米中貿易摩擦激化で人民元安容認との見方も

7月30-31日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利下げが決定された後、パウエル議長の発言もあって利下げ継続への市場の期待が後退しました。その後、8月1日にトランプ米大統領は、中国からの輸入品3,000億米ドル相当に9月1日から10%を新たに課税する方針を示し、今後の中国との交渉次第ではさらに25%へ引き上げる可能性を示唆しました。中国も2日に外務省報道官や国連大使が相次いで対抗措置を取る意向を示しました。

こうしたなか、5日の外国為替市場では人民元が米ドルに対し、1米ドル=7.05人民元と、およそ11年半ぶりの人民元安米ドル高の水準を記録しました。市場では、人民元が急落しても1米ドル=7.0人民元の水準を中国当局が支えるとの根強い見方がありました。

しかし、この水準を大幅に割り込むことを事実上、中国当局が容認したことで、市場では中国政府が人民元安を対抗措置に用いたのではないかとの見方が高まっています。このほか中国側が大豆などの米国産農産物の輸入を停止するよう国有企業に要請したとの報道もみられます。

## リスク回避の動きに注意も下値は限定的か

日本時間の6日朝、米国は中国を為替操作国に認定しました。両国の応酬は過熱化の様相となっており、株安・金利低下というリスク回避の動きが短期的に強まっていることには注意が必要です。

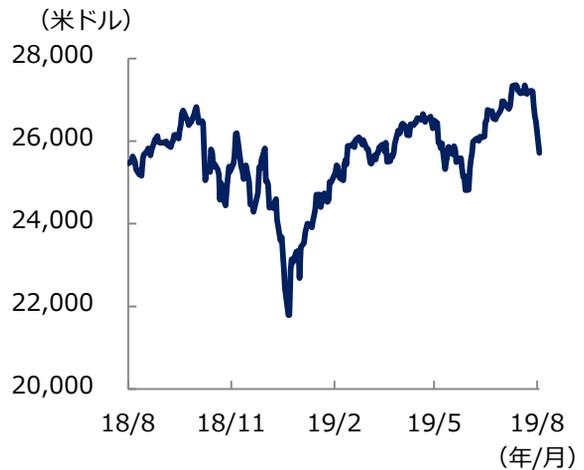
ただし、今回の米国株急落は、主要株価指数が7月に過去最高値を付け、市場心理が過度に楽観的になったとみられた後、割安感が後退するなかで利益確定が強まった側面もあると考えられます。

こうしたことから、米国株式市場はある程度日柄調整の時間を要する可能性があるものの、下値は限定的にとどまると思われます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## NYダウの推移



※期間：2018年8月3日～2019年8月5日（日次）

## 米ドル/人民元の推移



※期間：2008年1月1日～2019年8月5日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% \* (税込)

\* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% \* (税込)

\* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。